

調査

日本経済の再生と福島復興に向けた取り組みについて

東日本大震災と原発事故に伴う人口流出や風評被害などにより、福島県内は厳しい経済環境となっている。当研究所では東日本大震災発生以降、福島県内を中心に震災の影響や各産業の現状を伝え続けてきた。

このような中、国は「福島の再生なくして日本の再生なし」として様々な復興支援策を繰出し、先の総選挙により誕生した自民党政権もこれまで以上に強力な施策で本県の復興を支援している。

本稿では、政府による経済対策と震災復興に向けたこれまでの取り組みについてとりまとめた。

1. 新政権の経済対策と復興予算

長引くデフレにより日本経済規模が縮小する中、「日本を取り戻す」を旗印にした自民党は昨年12月の総選挙で大勝した。首相に就任した安倍首相は「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」という「三本の矢」戦略アベノミクスによりデフレ脱却と円高是正を目指す方針を打ち出した。

この政策は国際的にも注目されており、昨年12月以降株高・円安傾向が続いている。

(1) 緊急経済対策

政府は1月11日の閣議で、2012年度補正予算案に盛り込む緊急経済対策を決定した。安倍政権が最優先課題に挙げる経済再生へ10.3兆円を投入し、「縮小均衡の再配分から、成長による富の創出へと大胆に転換をはかる」と表明した。

主な施策は以下の通りである。

- ① 復興・防災対策…国の財政支出3.8兆円程度、事業規模5.5兆円程度

a. 東日本大震災からの復興加速

- 社会インフラの整備や住民の定着促進等
被災地における道路・港湾の整備、被災地における農業水利施設等の整備他
- 産業の復興と雇用機会の創出
被災地における雇用の確保、復興再生に向けた農地・農業用施設の整備、森林整備等、東北地方における旅行需要創出他
- 原子力災害等からの迅速な再生の推進
福島原子力災害避難区域帰還・再生加速事業、福島における営農再開等に向けた支援、農産物等の風評被害対策他

b. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等

- ② 成長による富の創出…国の財政支出3.1兆円程度、事業規模12.3兆円程度
成長力強化、省エネ・再生可能エネルギー促進のための設備投資等の促進他
- ③ 暮らしの安心・地域活性化…国の財政支出3.1兆円程度、事業規模2.1兆円程度

(2) 2013年度国の復興予算の概要

- ① 「東日本大震災復興特別会計予算」は、2012年度当初予算と比べ16.1%増の4兆3840億円となり、原発事故で大きな被害を受けた福島再生や被災地の産業振興などに重点配備して、被災地の復興加速させることになった。
- ② 汚染物質の中間貯蔵施設の検討整備、風評被害対策、中小の造船業復興のための予算措置もなされている。

2013年度東日本大震災復興特別会計予算概算決定総表
(単位：億円)

区 分	概算決定額
復興庁(1～6の合計)	29,037
1 被災者支援 ・被災者生活再建支援金 ・応急仮設住宅 ・修学支援 ・心のケア ・介護、障害者支援	1,883 840 529 167 79 80
2 まちの復旧・復興 ・東日本大震災復興交付金 ・災害復旧事業 ・復興関係公共事業 ・廃棄物処理	16,670 5,918 6,611 2,868 1,266
3 産業の振興・雇用の確保 ・復興特区支援利子補給金 ・立地補助 ・災害関連融資 ・中小企業への支援 ・農林水産業への支援	3,075 11 1,100 963 488 319
4 原子力災害からの復興再生 ・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業 ・長期避難者生活拠点形成交付金 ・福島定住緊急支援交付金 ・福島避難解除等区域生活環境整備事業 ・除染等 ・再生可能エネルギー支援 ・風評被害対策	7,264 48 503 100 24 6,220 103 13
5 東日本大震災復興推進調整費	100
6 復興庁一般行政経費等	45
7 震災復興特別交付税	6,053
8 復興加速化・福島再生予備費	6,000
9 国債整理基金特会への繰り入れ	662
10 全国防災事業	1,300
11 その他	788
復興特別会計全体	43,840

注1：計数整理の結果、異動を生じることがある。

注2：計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。

2. 経済対策の留意点

(1) 財政支出の拡大と国債依存

新政権がデフレ脱却、震災復興を目的に積極的な経済政策を打ち出したことにより、2013年度予算案の新規国債額は42兆8510億円に上った。これにより2013年度末の国債発行残高は前年度末見込額に比べ37兆円増の750兆円となる見通しである。

国と地方の債務残高(国債と1年以上の長期借入の残高の合計)は977兆円となると予想される。

財務省が公表する国の債務残高の対GDP比を見ると、2012年の日本は214.1%で先進国の中では最も高い(イタリア122.7%、米国108.6%、ドイツ88.5%)。

(2) 消費税率の引上げ

2012年8月、旧政権下において「社会保障と税の一体改革」に関連する法案が可決成立した。本法案は、社会保障の充実・安定化と財政健全化の同時達成には、景気動向に左右されにくく安定した税収が期待できる消費増税が不可欠であるとの考え方による。

消費増税法案には税率引上げの前提として景気条項が記載されており、消費税率引上げの前に経済の状況を点検し、増税の可否を判断することが了解事項になっている。我が国の経済成長率は足元で1%以下とされており、実質2%程度の成長率達成に向けたデフレ脱却の取り組みがこの点からも期待される。

(3) 諸外国の消費税率(日本の国債が信用を継続できる理由)

主要国の付加価値税(日本では消費税)を比較すると、日本の5%は他国に比べ低い水準にある(標準税率：スウェーデン25%、イギリス20%、

フランス19.6%、ドイツ19%)。債務残高の対GDP比率が先進国の中で最も高い日本が、低金利で調達可能なのは、消費税率の引上げ余地が相当程度あるためという分析もある。

国債利回りの上昇が財政状況をさらに悪化させるといった状況を招かないためにも、消費税率引上げは避けられない状況であると言える。

(4) 経済環境の好転と消費税率引き上げ

新政権による強力な経済政策発表後、為替相場におけるこれまでの過度な円高の是正と、株式市場における株価の上昇が鮮明な情勢である。これは新政権の取り組みについて、市場が好感をもって受け入れていることの表れであると推測されるが、我が国の財政の悪化には依然として留意が必要であることに変わりない。

当研究所は本誌2月号「消費税率の引き上げが本県に及ぼす経済波及効果について」の中で、消費税率の引き上げを消費面について分析したが、新政権の強力な政策により消費マインドや経済環境が大きく好転していることを見れば、これを財政的に支える消費税の引き上げは、総合的に考えて前向きに捉える必要があると判断される。

3. 復興に向けた各施策

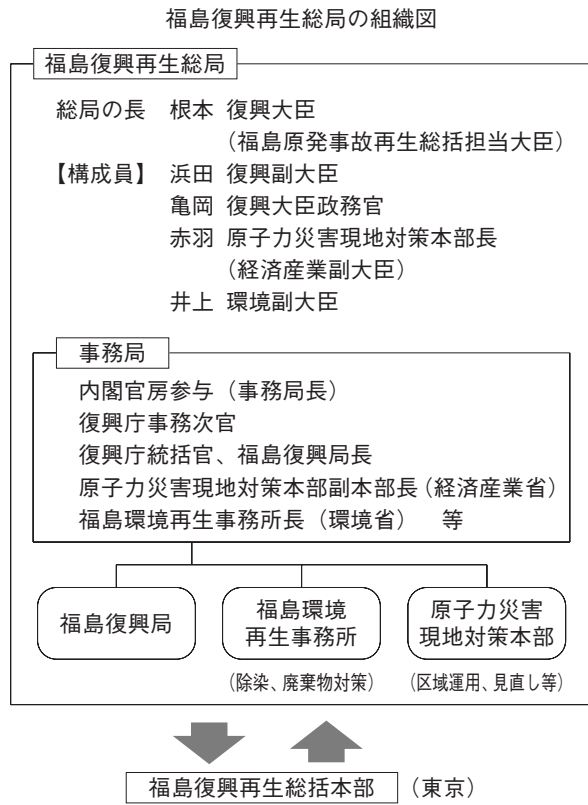
(1) 福島復興再生総局の設置

政府は東京電力福島第一原発事故からの復興を加速させるため、国の出先機関を一元化する「福島復興再生総局」を2月1日に設置した。

同局は根本復興相(本県2区選出)をトップに現地担当の副大臣、政務官で体制を整える。福島復興局内に事務局を置き、約60人体制でスタート、東京の復興庁には根本復興相と関係省庁の局長らで構成する福島復興再生総括本部を設け、福島復

興再生総局と連携して復興に取り組むこととなる。

これにより、ともすれば「縦割り行政」の見方もなされていた復興行政が一元化され、復興のスピードが加速されることが期待される。



(2) 福島復興再生基本方針 (2012年7月閣議決定)

この基本方針には「『福島の再生なくして日本の再生なし』との考え方の下」「原子力災害に対する福島の住民の怒りや悲しみに共感し、福島の住民に寄り添いながら、誇りと自信を持てるふるさとを取り戻すことが出来るまで」「(福島の復興と再生を)総力で実行する」と謳われており、産業の復興再生、必要なインフラ整備、除染、健康管理など実行されるべき多くの事柄が網羅されている。

この基本方針に盛り込まれた主な項目は以下の通りである。

- 長期にわたる財源確保
- 省庁間の縦割り排除

- 双葉郡等避難指示区域の復興・再生
- 除染の促進
- 子育て環境・教育の充実
- 健康管理
- 福島における各種の拠点整備
- 将来における被ばくの援護措置の検討 等

(3) ふくしま産業立地復興企業立地補助金

この補助金は、東日本大震災及び原子力災害により広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、福島県が事業主体となり県外からの新規、県内での新增設を行う企業に対して立地奨励を行い、企業の生産拡大及び継続的な雇用の創出を促進する事業である。

当研究所は当機関誌2012年10月号において、「震災後の企業立地が福島県に及ぼす経済波及効果」という研究結果を発表した。

これによれば、震災後の企業立地は、2011年が52件、2012年1 - 6月が42件と震災後の水準を上回り、2000年代前半の水準にまで回復している。

さらに最近の新聞報道によれば、2012年1年間に県内で行われた工場の新増設（敷地面積1000㎡以上）は102件におよび、前年に比べほぼ倍増した。このうち6割強の65件が企業立地補助金を活用したという。

今後はこの補助金がさらに充実し、また税制面での優遇措置が拡大することで福島県への企業誘致が促進されることを望むものである。

4. 福島県の予算案と施策

福島県では、2月7日過去最高の1兆7320億円にも上る2013年度当初予算案を発表した。この中で、復興を確かなものとするために、震災と原発事故の対応分として全体の53%となる9168億円を

計上した。

この予算案は、福島県の新たな総合計画「ふくしま新生プラン」の基本目標として定めた「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けたものである。

県では、総合計画の中でも「人口減少・高齢化対策プロジェクト」を重点的に取り組む課題と位置づけ、「人口減少を少しでも緩やかにして、福島で子供や高齢者が元気に暮らせる社会をつくり上げる」としている。

1月1日現在、本県の推計人口は震災前の2011年1月から2年間で約6万7500人減少しており、県の活性化のためにもこのプロジェクトの推進を支援したい。

また、環境回復、生活再建、県民の心身の健康、農林水産業再生など多岐にわたるプロジェクトを掲げている。さらに組織面では「新生ふくしま復興推進本部（仮称）」の設置により、全庁一体となり復興・再生を推進する体制が整備される予定であり、国の支援策との相乗効果により今後福島の復興が一層進むことが期待される。

5. おわりに

福島労働局の発表によれば、県内2012年12月の有効求人倍率が1.18倍で全国平均の0.82倍を大きく上回り、全国トップとなった。これは統計調査を始めて以来初めてで、東日本大震災からの復興関連求人が増加したことが影響している。こうした職の増加は、県民の意識の向上に良い影響を与えるものと思われる。

大震災と原発事故の災禍に苦しむ本県には全国から様々な支援を頂いており、われわれ県民は福島の復興に向け、こうした支援に真摯に答えていくことが求められている。（担当：高山 若狭）